

平成30年度(2018年度)

管理事業名	交流活動館事業			総合計画の体系	第1章 第2節	すべての人がいきいき輝くまちづくり 人権を尊重するまちづくり	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 03	民生費	(項) 01	社会福祉費	(目) 07	交流活動館費
部局名	市民部	予算執行所属		人権平和室交流活動館			
予算大事業名		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
交流活動館運営事業 交流活動館施設管理事業							
事業の目的と概要 【事業目的】 基本的な人権尊重の精神に基づき、市民の生活や福祉の向上と交流の促進を図り、すべての人権問題の課題解決と人権が尊重される社会の実現を目指します。 【事業概要】 ・福祉の向上や人権啓発の拠点となるコミュニティセンターとして、市民交流の促進を図ります。 ・生活上の各種相談事業や人権問題の解決のための事業を行います。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
交流活動館各事業の参加人数	人	25,391	29,975	24,277	人権啓発を目的とした各事業の参加人数(貸館利用人数除く)
生活相談及び人権ケースワークの実績件数	件	374	419	403	生活相談事業及び人権ケースワーク事業の相談数
成果の説明	交流活動館各事業の参加人数の内訳は、教養文化事業では、29年度 6,955人→30年度 7,373人と418人の増、人権啓発交流推進事業(人・つながり・きしべプラザ、人権啓発総括研究会、世代間交流スポーツ週間(グランドゴルフ大会・サッカー大会・3on3バスケットボール大会)、サマーフェスタ IN きしべの4事業)では、29年度 23,020人→30年度 16,904人と6,116人の減となっています。 また、生活相談及び人権ケースワークの実績件数は、29年度 419件→30年度 403件と16件の減となっており、内訳としまして、29年度と30年度を比較して、生活相談が 341件→336件で5件の減、人権ケースワークが78件→67件へ11件の減となっています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	9	78	77	△1
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	14,954	12,267	26,433	14,166
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	194	99	85	△14
経常収入 小計(a)	15,157	12,444	26,595	14,151
給与関係費	32,000	33,028	32,628	△400
物件費	30,682	35,607	29,231	△6,376
維持補修費	1,719	1,658	23,473	21,815
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	8,699	8,550	8,558	8
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	4,338	4,338	4,336	△2
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,854	1,880	1,959	79
退職手当引当金繰入額	1,498	1,399	1,688	289
支払利息	1	0	0	△0
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	80,791	86,462	101,874	15,412
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△65,634	△74,017	△75,278	△1,261
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△65,634	△74,017	△75,278	△1,261
一般財源充当額	61,852	70,300	71,290	990
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△3,782	△3,717	△3,988	△271

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 府支出金	交流活動館運営費補助金 8,335千円(16千円の増) 交流活動館施設等整備費補助金 16,577千円(16,577千円の増) 総合相談事業交付金 1,521千円(2,427千円の減)
物件費	PCB廃棄物処理業務委託料 7,040千円の減
維持補修費	交流活動館外壁タイル改修工事に係る 22,759千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	15,067	12,444	26,595	14,151
行政サービス活動支出	76,894	82,719	97,862	15,143
行政サービス活動収支差額	△61,827	△70,275	△71,266	△991
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	25	26	24	△2
財務活動収支差額	△25	△26	△24	2
収支差額 合計	△61,852	△70,300	△71,290	△990
一般財源充当額	61,852	70,300	71,290	990
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 交流活動館運営費補助金 8,335千円 交流活動館施設等整備費補助金 16,577千円 総合相談事業交付金 1,521千円ほか
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
交流活動館各事業参加者1人あたりのコスト	平成28年度	25,391人	3,182円	参加者1人あたり、4,196円のコストがかかっています。前年度よりコスト増となった主な要因は、外壁タイル改修工事により維持補修費が増加したためです。
	平成29年度	29,975人	2,884円	
	平成30年度	24,277人	4,196円	
交流活動館開館1日あたりのコスト	平成28年度	293日	275,737円	開館1日あたり、348,884円のコストがかかっています。前年度よりコスト増となった主な要因は、外壁タイル改修工事により維持補修費が増加したためです。
	平成29年度	293日	295,092円	
	平成30年度	292日	348,884円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,903	1,959	56
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,880	1,959	79
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	24	-	△24
有形固定資産	150,636	146,300	△4,336	その他流動負債	-	-	-
土地	109,077	109,077	-	固定負債	20,345	19,942	△404
建物・工作物	41,536	37,223	△4,313	地方債	-	-	-
リース資産	23	-	△23	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	20,345	19,942	△404
無形固定資産	90	90	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	22,249	21,901	△348
建物・工作物	-	-	-	純資産	128,477	124,489	△3,988
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	128,477	124,489	△3,988
資産の部合計	150,726	146,390	△4,336	負債及び純資産の部合計	150,726	146,390	△4,336

Ⅲ 財務構造分析

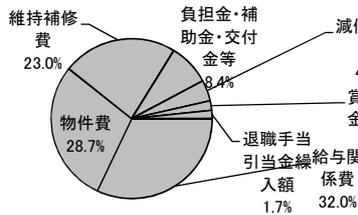
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	3人	4人	日	9人	36,275
給与関係費等	25,297千円	10,869千円	千円	109千円	
内、時間外勤務手当	62千円				

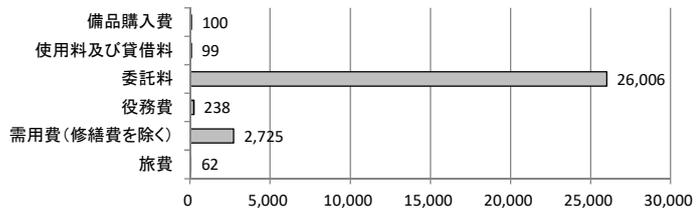
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物(事業用資産)	建物減価償却による4,313千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	交流活動館
取得年月日	昭和46年(1971年)8月14日
建物・工作物の取得価額	192,720 千円
建物・工作物の減価償却累計額	155,497 千円
利用料金収入	77 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	0.9	0.9	12.2	11.3
施設老朽化比率	76.2	78.4	80.7	2.3
受益者負担比率	0.0	0.1	0.1	0.0
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	80.4	85.0	72.8	△12.2
経常費用対公共資産比率	41.9	44.9	52.9	8.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の主なものにつきましては、給与関係費等 36,275千円(35.6%)、物件費 29,231千円(28.7%)、維持補修費 23,473千円(23%)、負担金・補助金・交付金等が 8,558千円(8.4%)となっております。その内訳といたしまして、物件費26,006千円(89%)が委託料であり、内 13,371千円(51.4%)が清掃業務等の施設管理委託料、12,635千円(48.6%)が相談事業の委託料です。維持補修費につきましては、22,759千円(97%)が外壁タイル改修工事費用です。負担金・補助金・交付金等につきましては、5,700千円(66.6%)が人権啓発と人権問題解決のための事業への助成です。経常収入につきましては、使用料及び手数料の交流活動館使用料が77千円となっております。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

施設は昭和46年(1971年)に建築され47年経過しており、平成12年度(2000年度)から平成18年度(2006年度)にかけて、耐震及び大規模修繕工事を行い、平成30年度は外壁タイル改修工事を行いました。施設の老朽化率は80.7%と進行しており、維持補修の財源確保も含め、計画的な維持補修を実施し、施設の長寿命化を図ることが必要です。また、当館が隣保館のため、社会福祉法により、隣保事業の使用料は目的に応じて減免されており、使用料収入少なく、国・府の補助金が経常収入の大部分を占めております。